

## 地方議会議員年金制度の抜本的見直しを求める要望書

国が進めてきた市町村合併を契機に地方議会議員年金財政が急激に悪化し、平成23年には基金が枯渇するという危機的状況に直面しています。

地方分権の推進や社会経済情勢がめまぐるしく変化する中、地方議会議員の役割と責任は格段に高まっており、議員が将来の生活に不安を抱くことなく、議員活動に専念できる経済的基盤の整備が緊急の課題となっています。

議員年金問題については、総務省及び全国市議会議長会において検討機関が設置されていますが、特別区議会議長会及び各特別区議会も強い関心を持ち、さまざまな議論を重ねているところです。

もとより、千代田区議会も重大な関心を持ってこの問題に取り組んでおり、たびたび、議員間の幅広い意見交換を行ってまいりました。議員年金制度については、議員負担金や公費負担の度重なる引き上げにもかかわらず現状にいたっており、年金制度の将来への不安感を強める結果となっています。このことは、単に、地方議会議員固有の問題にとどまらず、国民の社会保障に対する信頼確保という視点も見逃すわけにはまいりません。

現時点において、当議会として具体的な金額についての集約にはいたっていないものの、国の責任において、年金制度の廃止も含めて抜本的な見直しを早急に行うべきものであるとの考えで一致をいたしております。

貴職におかれては、当議会における下記の主要な論点を参考にいただき、抜本的な見直しに向けて取り組まれるよう要望します。

### 記

- 1 制度の廃止を含めて見直しすること。
- 2 仮に存続するのであれば、下記事項について配慮すること。
  - (1) 激変緩和措置の確実な実行など、国の責任において処理すること
  - (2) 将来にわたる財政予測の客観性を確保すること
  - (3) 議員負担の妥当性と掛け金の最大限の保証
  - (4) 公費負担のあり方
  - (5) 多様な人材の確保と議員の経済的基盤の整備

平成21年11月26日

特別区議会議長会 会長 あて

千代田区議会議長 桜井 ただし